

インデックスファンド リート

ファンドの概要

設定日 2004年10月22日
償還日 無期限
収益分配 原則3月、6月、9月、12月の各15日

ファンドの特色

1. 東京証券取引所に上場している不動産投資信託証券(J-REIT)を主要投資対象とします。
2. 「東証REIT指数(配当込み)」の動きに連動する投資成果をめざします。
3. 3か月に一度決算を行ない、収益分配を行なうことをめざします。

運用実績

< 基準価額の推移グラフ >

設定日の前営業日を10,000として指数化



※基準価額は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算した理論上のものである点にご留意下さい。

※基準価額は、信託報酬(年率0.6825%(税抜0.65%))控除後の値です。

※東証REIT指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

< 資産構成比率 >

不動産投資信託証券	97.3%
現金その他	2.7%

比率は、当ファンドの純資産総額比です。

< ご参考 分配金利回り(東証REIT指数) >

実績分配金利回り(年率)	6.91%
--------------	-------

実績分配金利回りは、東証REIT指数を構成する各不動産投資信託証券の実績分配金利回りを、不動産投資信託証券時価評価額のウェイトで加重平均したものです。将来の運用成果等を約束するものではありません。

当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

運用コメント

運用概況

当ファンドは、東京証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行ない、東証REIT指数(配当込み)の動きに連動する投資成果をめざすファンドです。不動産投資信託証券への投資にあたっては、東証REIT指数(配当込み)の動きに連動する投資成果をめざすために、東証REIT指数と同じ様な個別銘柄の時価構成比を持つポートフォリオを構築します。不動産投資信託証券への投資比率は高位を維持しています。また、不動産投資信託証券の新規上場など東証REIT指数の採用銘柄に追加・変更があった場合は、基本的に東証REIT指数への追加・変更タイミングに応じて対象不動産投資信託証券の売買を実施します。

当月の基準価額の騰落率は、東証REIT指数(配当込み)の前月末比プラス0.79%に対して、前月末比プラス0.76%となりました。今後もこれまでの運用方針を継続し、東証REIT指数(配当込み)の動きに連動する投資成果をめざします。

市場概況

初旬は、旺盛な売買の中、投資家の資金流入の動きなどから堅調な展開で始まりました。その後、国内株式市場の下落基調やオフィスビルを中心とした不動産市況の低迷傾向を背景として下落傾向で推移しました。中旬以降は、米国REIT市場の上昇や、国内住宅大手によるJ-REIT運用会社の買収発表をはじめとしたJ-REIT業界の活性化の動きなどを受けて上昇基調が月末まで継続しました。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、日興アセットマネジメントが当ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

このレポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。

基準価額 : 6,084円

純資産総額 : 11.68億円

< 基準価額の騰落率 >

	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
当ファンド	10.50%	-6.78%	24.77%	-54.06%	-22.95%
東証REIT指数(配当込み)	10.86%	-6.58%	26.39%	-53.89%	-21.26%

基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

基準価額は、信託報酬(年率0.6825%(税抜0.65%))控除後の値です。

< 分配金実績(税引前) >

設定来合計	08/12/15	09/03/16	09/06/15	09/09/15	09/12/15
2,301円	85円	90円	90円	100円	70円

当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

< 不動産投資信託証券 組入上位10銘柄 > (銘柄数 39銘柄)

	銘柄名	比率
1	日本ビルファンド投資法人 投資証券	14.82%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	13.07%
3	日本リテールファンド投資法人 投資証券	5.67%
4	野村不動産オフィスファンド投資法人 投資証券	5.53%
5	森トラスト総合リート投資法人 投資証券	4.97%
6	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	4.81%
7	オリックス不動産投資法人 投資証券	3.73%
8	フロンティア不動産投資法人 投資証券	3.69%
9	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	3.36%
10	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	2.97%

比率は、当ファンドの純資産総額比です。

個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

上記銘柄について、将来の組入れを保証するものではありません。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信 / 国内 / 不動産投信 / インデックス型
お申込単位	お申込単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
お申込価額	お申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	無期限（2004年10月22日設定）
決算日	年4回。毎年3月、6月、9月、12月の各月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。 なお、分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
ご換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

お申込手数料：お申込手数料率は、2.1%（税抜2%）を上限として、販売会社が定める率とします。
分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、お申込手数料はかかりません。

換金手数料：ありません。

信託財産留保額：換金時の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額（1口当たり）

<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>

信託報酬：純資産総額に対して年率0.6825%（税抜0.65%）を乗じて得た額

その他費用：組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息 など

その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
当ファンドの手数料などの合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。
詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	住友信託銀行株式会社（再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 http://www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

お申込みに際しての留意事項

リスク情報

- ・当ファンドは、主に投資信託証券に投資を行ない、投資対象とする投資信託証券は、主に不動産など値動きのある資産を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。
- ・投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。
 - 【価格変動リスク】J-R E I Tは不動産を運用対象とする商品で、かつ市場で取引されますので、不動産を取り巻く環境、不動産市況や金利動向、マクロ経済の変化など、様々な要因で価格および分配金は影響を受け、当ファンドの基準価額および収益分配金に影響を及ぼします。
 - 【流動性リスク】市場規模や取引量が少ない場合、組入銘柄を売却する際に市場実勢から期待される価格で売却できず、不測の損失を被るリスクがあります。
 - 【信用リスク】J-R E I Tが支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合、大きな損失を被る可能性があります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があります。
 - 【指数とのカイ離リスク】当ファンドは「東証R E I T指数（配当込み）」の動きに連動する投資成果をめざしますが、収益分配金、信託報酬、売買委託手数料などの影響により、当ファンドの基準価額と「東証R E I T指数（配当込み）」の動きにカイ離が生じる場合があります。ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

その他の留意事項

当資料は、日興アセットマネジメントが「インデックスファンド「リート」の投資信託説明書（交付目論見書）を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、販売会社より、投資信託説明書（交付目論見書）などをあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず詳細をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：（社）投資信託協会
 （社）日本証券投資顧問業協会

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会		
		日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会
イーバンク銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第609号		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号		
日興コーディアル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号		
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第36号		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号		